

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：福知山市

1. 平成29年度 京都府市町村体制づくり支援交付金（公共施設マネジメント分）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	<p>高齢化・人口減少の進行、景気低迷、税収の減少、社会保障関連経費の増大により、危機的な財政状況を迎えた福知山市の行政改革の取り組みは、社会経済情勢の変化に対応した適正かつ合理的な行政の実現のため、昭和60年度に「第1次行政改革大綱」を策定し、組織機構、事務事業の見直しなどを行ったことから始まった。その後、平成7年度に「第2次行政改革大綱」を、平成12年度に「第3次行政改革大綱」を策定し、時代に即した行政課題の解決のため、継続した改革の取り組みを進めてきた。</p> <p>1市3町合併から10年を迎えて普通交付税の合併後特例期間の満了に伴う縮減が始まる中、総合的な治水対策や公立大学の開校といった様々な財政需要が控えているため、これまでも増して堅実・着実な財政運営を進めていく必要がある。第5次行政改革が平成27年度に終了したことから、第6次行政改革を平成28年度から平成32年度までの新しい行政改革の取り組みとして実施している。</p>		
		成果	<p>第5次行政改革は、平成23年12月に策定し、平成23年度から平成27年度までの5年間を計画期間と定めている。この目標として、行政サービスの最適化による市民満足度の向上を改革テーマに掲げ、量・質の改革の両立を目指し、144項目に具体的な取組を計画、実施してきた。結果として、財政健全化指標である「将来負担比率」は平成27年度では平成23年度と比較し45.4ポイント改善し93.9%となり、また、定員適正化による人員削減は平成27年4月時点で累計36人の削減を達成した。</p>		
		問題点	<p>第5次行政改革では、上記の財政状況の改善が進む一方で、時間外勤務の縮減や使用料の見直し等計画どおりに進んでいない項目もあるため、引き続き改革を推進する必要がある。</p>		
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	<p>本市は、現在、地方交付税の合併算定替加算措置や有利な地方債である合併特例債の発行など、合併による財政支援策を活用している。これらの特例期間は平成18年度から27年度までの10年間であり、第6次行政改革ではその合併後10年が経過し、改革の更なる推進が迫られている。</p> <p>地方交付税の合併算定替加算額は平成27年度実績で14.6億円となっており、平成28年度以降は5年間で段階的に削減され、平成33年度からは福知山市本来の地方交付税額（一本算定額）となることから、行政改革の継続的な取り組みが必要になる。</p>		
		中・長期的な市町村の取組目標	<p>第6次行政改革では、「次世代へつなぐための新たな改革」をテーマに、行財政経営マネジメントの運用、市民協働による改革の手法を用いて臨むこととし、改革期間の総削減効果額を32.9億円、将来削減額を162.2億円と目標を設定する。さらに、財源対策基金残高を災害前の平成24年度末時点の額まで復元するため、5.9億円の一般財源を削減する。</p>		
		目標達成に向けた具体的な取組	<p>公共施設マネジメントの推進 公共施設延床面積5万㎡の削減（5年間）</p> <p>①無駄の解消、②施設重視から機能重視への転換、③市民協働による再配置の考え方を基本として、公共施設の現状を評価し、公共施設の再配置を推進していく。</p>		
事業実施による効果について					
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）	
施設マネジメント事業		福知山市公共施設マネジメント実施計画の策定	-	10,813千円	
橋りょう長寿命化対策事業		橋りょう長寿命化計画に従い計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。	223橋（平成29年度）	344,880千円	

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成29年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
公共施設マネジメント	施設マネジメント事業								
事業着手前									
課題・現状	福知山市は、平成18年1月1日の合併以降、結果的に重複している施設や老朽化が進んでいる施設、人口の減少に伴う空き施設を多く保有している。 福知山市の人口一人当たりの延べ床面積は5.7㎡、全国平均3.4㎡の約1.7倍となっている。 合併算定替えによる交付税が平成28年度から段階的に減額される中、このような施設に対して、従来どおりの維持管理や修繕を続けていくだけでは、厳しい財政状況をますます逼迫させ、他の行政サービスに影響を及ぼすことが懸念される。								
事業概要	平成26年度策定の福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)における前期5年の具体的な行動計画であるマネジメント実施計画を平成27年度に策定し、関係者(利用者)合意を図りつつ、着実に再配置を実施する。 平成28年度以降は実施計画を推進するための進捗管理を行うとともに、継続設置する公共施設の運営・管理手法の改善のため、指定管理者第三者評価制度委員会を設置し、外部委員による評価を実施する。								
期待される事業効果等	・公共施設マネジメント実施計画に基づき、公共施設の再配置を着実に実施することにより、5年間で45,000㎡の施設面積を削減し、144億円(年平均4.8億円)の施設更新費用の削減効果を期待する。 ・また、長期30年にわたって、マネジメント計画をローリングすることにより、将来において確保可能な投資的経費の見直しの枠内で施設の適切な更新や改修を行なうことができるよう計画的な再配置を推進する。								
事業実績									
取組状況	平成27年度は、福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)に基づいて、公共施設の再配置(更新・統合・移譲・廃止)を着実に推進することを目的として、個々の公共施設に関する今後5年間の具体的な行動計画である公共施設マネジメント実施計画を策定した。 平成28年度は、進捗管理とともに実施計画を着実に推進するため、個々の公共施設再配置の推進に必要な制度設計・手法について取りまとめ、整理を行った。 平成29年度は、公共施設マネジメント実施計画の進捗管理とともに計画を着実に推進するため必要な制度設計・手法について整理を行った。 また、まとまりのある地域に複数立地する公共施設の集約化・複合化を検討するため地域とともにワークショップを開催し、エリア・マネジメントの検討を行った。 市有財産の有効活用について民間事業者から広く意見や提案を求めため、サウンディング型市場調査を実施した。								
主な実績数値(出来高数値等)	実施計画に基づいて公共施設の削減を行うことにより、実施計画の取組みでは約144億円の将来削減効果が見込まれる。								
期待される事業効果等に対する達成状況	○	(左の理由)	平成27年10月に公共施設マネジメント実施計画を策定し、計画の推進を図っている。						
事業効果									
事業効果の考え方	実施計画に基づいて公共施設を削減することにより、基本方針期間(長期30年)の間に削減される更新費(大規模改修・建替費用)。 実施計画に基づいて施設を削減する場合、施設削減後に更新費は発生しない。								
年度	27	28	29	30	31				
行革前(a)	216,275	216,275	216,275	216,275	216,275				
行革後(b)	205,462	205,462	205,462	205,462	205,462				
効果(a)-(b)	10,813	10,813	10,813	10,813	10,813				

単位:千円

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。

京都市市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名

福知山市

2. 平成29年度 京都市市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目								
公共施設マネジメント	橋りょう長寿命化対策事業								
事業着手前									
課題・現状	本市が管理する14.5m以上の橋梁は148橋、重要及び10m以上の橋りょうは192橋あり、老朽橋は年々増加している。20年後には、建設後50年を経過する老朽橋は急速に増加することから、今後、橋梁の修繕・架け替えに要する費用は増大が見込まれる。これまでの事後的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより、橋梁を長持ち(長寿命化)させ、安全性の確保と維持管理・更新費用の抑制を図ることが必要である。 現在、本市が行っている橋梁の修繕方法は「対症療法型」と呼ばれ、多額の修繕費用が毎年発生している。これを改善するためにいわゆる長寿命化計画を策定することで、「予防保全型」の修繕を行うことにより、従来の対症療法型修繕に比べ40%もの費用縮減が可能となる。								
事業概要	健全度の把握及び日常的な維持管理に関する基本的な方針とともに、予防的な修繕等の実施を徹底することにより、修繕・架け替えに係る事業費の増大及び高コスト化を会費し、ライフサイクルコストの縮減を図る。 平成24年度においては、橋梁を適正に修繕し長寿命化を図るため、橋梁の現況調査や修繕計画を策定した。25年度は15m未満の31数を選定し、長寿命化計画を策定した。本年度は、橋りょう224橋について点検する。 今後、策定した橋りょう長寿命化計画に基づいて計画的に修繕を行うことにより、交通の安全性・信頼性を確保し維持管理経費の軽減を図る。								
期待される事業効果等	橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を長期的に行うことで、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換をする。 これにより、損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施する「事後保全型」から、橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施する「予防保全型」に移行することができ、施設の維持管理費の大幅な縮減を図ることが可能となる。								
事業実績									
取組状況	市で管理する橋りょう1,081橋について、「橋りょう長寿命化計画」に基づき、平成30年度までに完了すべく事業を進めている。								
主な実績数値 (出来高数値等)	平成29年度は、223橋について実施しており、平成26年度からの4箇年で計970橋について完了している。								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	平成30年度までに完了すべく計画通りに進めている。						
事業効果									
事業効果の考え方	橋りょう長寿命化対策事業により、長期的な補修計画の策定を行うことで、今後、老朽化が進んでいく道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換する。事後保全型(損傷が顕在化した後に事後的な修繕を実施)から、長寿命化を見据えた予防保全型(橋りょうの健全度を把握し、損傷が顕在化する前に予防的な修繕を実施)に移行することにより、コストの縮減を図る。 事後保全型: 23,160百万円/50年 = 463,200千円/年 予防保全型: 3,261百万円/50年 = 65,220千円/年 橋りょう点検(30年度までに実施) 1,081橋 - 28橋(26年度分) - 77橋(27年度分) - 642橋(28年度分) - 223橋(29年度分) = 111橋 111橋 × 300千円/橋 = 33,300千円 30年度まで: 463,200千円 - 65,220千円 - 33,300千円 = 364,680千円/年 31年度以降: 463,200千円 - 65,220千円 = 397,980千円/年								
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
行革前(a)	463,200	463,200	463,200	463,200	463,200				
行革後(b)	139,920	139,920	118,320	98,520	65,220				
効果(a)-(b)	323,280	323,280	344,880	364,680	397,980				

単位:千円

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。